

報告第2号

類似町村の産業・観光振興に関する事務の調査について

令和6年6月19日、本委員会に付託された標記の調査の結果について、小坂町議会議規則第71条の規定により、次のとおり報告書を提出します。

令和7年3月7日

小坂町議会議長 目 時 重 雄 殿

産業教育常任委員長 船 水 隆 一

産業教育常任委員会事務調査報告

1. 調査事項

- (1) 産業振興について
- (2) 観光振興について

2. 調査場所

- (1) 北海道洞爺湖町
- (2) 北海道ニセコ町

3. 調査の目的とするところ

類似町村の産業・観光振興に関する調査を実施して、当町議会活動の一助とする。

4. 調査期間

令和6年10月29日（火）～10月31日（木）

5. 調査委員

（委員長）船水 隆一 （副委員長）椿谷 勇次
（委員）木村 則彦、秋元 英俊、熊谷 聡

6. 調査の内容

〈北海道洞爺湖町〉

(1) 町の概要

①沿革・地勢

平成18年3月27日、旧虻田町と旧洞爺村の合併により誕生した町。

北海道の中央南西部部に位置し、東は伊達市や壮瞥町、西には豊浦町、北にかけては留寿都村に接していて、面積は180.87km²。支笏洞爺国立公園内にあり、湖（洞爺湖）と山（有珠山）と海（噴火湾）に囲まれた自然豊かなまち。北海道でも気候温暖な地方で虻田地区を中心とした漁業、洞爺地区を中心とした農業も盛んに行われている。交通の便も良く、観光景観に恵まれていることから、年間約200万人もの観光客が訪れる北海道有数の観光地となっている。

②人口・産業別就労人口割合

・人口

7,998人（令和6年3月31日現在）

・産業別人口割合

第一次 14.2% 第二次 13.5% 第三次 72.3%

（令和2年国勢調査）

③産業

サービス業を中心に農漁業、商工業と都市型の産業構造となっており、観光地であることから、第3次産業が70%を占めている。

また、農業では、洞爺地区を中心として、野菜をはじめとした、いも類、豆類、水稲などの生産と畜産が行われ、特に「セルリー、赤シソ」は北海道でもトップクラスの生産量を誇っている。

漁業では、噴火湾でのホタテの養殖を中心に「ホタテ、うに、かれい」などの水産加工業も行われている。

(2) 調査テーマ

- ①魅力ある観光地づくりについて
- ②広域観光の取り組みについて

(3) 調査事項

洞爺湖町は、魅力ある観光地づくりとして、洞爺湖をはじめ、有珠山、温泉と噴火湾としての内浦湾の4本柱で、自然や景観と火山の恵みを内外にアピールし、年間200万人もの観光客（約半数は外国人）が訪れる北海道有数の観光地であった。

ユネスコ遺産を2つ有しており、ユネスコ世界ジオパーク（洞爺湖有珠山ジオパーク）は2009年に認定、昨年4回目再認定されている。

ユネスコ世界文化遺産（北海道・北東北の縄文遺跡群）は2021年7月に登録され、世界ジオパークと世界文化遺産を活用したアドベンチャートラベル商品の開発を目指し、高付加価値ツアーの企画・実施に向け進めていた。

また、旅行形態が団体から個人旅行へとシフトされ、インバウンドが増え、量より質の高いサービスに変化してきていることから、ホテルなどは、大部屋からツインタイプの部屋に改装するなど旅行客のニーズに対応していた。

洞爺湖マラソンや北海道ツーデーマーなどのスポーツ観光や、観光協会主催のロングラン花火大会、TOYAKOマンガアニメフェスタ、イルミネーショントンネルなど、観光誘客にも取り組んでいた。

広域観光の取り組みとしては、10町村及び各観光協会の主催で北海道トライアスロンを開催したり、北海道登別洞爺広域観光圏協議会として、周辺の7市町と連携し、アイヌ文化、縄文遺跡群、炭鉄港、ジオパークの4大遺産を観光資源として、道内外・国内外に旅客誘致を実施していた。オーバーツーリズム対策や企業とタイアップした研修会も実施し、観光のレベル向上に努めていた。

(4) 所 感

洞爺湖町は、千歳空港からのアクセスの良さと温泉や近隣のアイヌ文化、炭鉄港などの広域観光やユネスコ遺産のPR効果が宿泊客の増加につながっているほか、4月から10月まで毎日湖上で打ち上げられる花火や冬期のイルミネーションにより通年観光が確立されているなど、観光地としての規模に違いを感じた。

観光地は、その土地ならではの毎日楽しめる趣向があることが望ましく、当町も十和田湖等類似している部分を参考に、イベントを活用した誘客や自然と地域遺産を活用した旅客誘致等をさらに進め、町全体がにぎわいと活気に満ち、経済効果をもたらす広域的な展開が必要と感じた。

〈北海道ニセコ町〉

(1) 町の概要

①沿革・地勢

ニセコ町は、昭和39年10月に狩太町から町名変更し、ニセコ町となる。北海道後志管内のほぼ中央に位置し、東には、国立公園羊蹄山(1,898m)、北には国定公園ニセコアンヌプリ(1,309m)を始めとしたニセコ連邦がそびえ立ち、町の中央には、一級河川である尻別川(10年間で9回清流日本一)が流れています。面積は197.13Km²あり、約7割が山林原野です。

夏季には、カヌーやラフティング、ゴルフやトレッキングなどのアクティビティが楽しめ、冬季には、世界に誇る雪質と充実したスキー場施設によりウィンタースポーツが盛んな観光リゾートエリアであり、色とりどりの泉質を誇る温泉が点在し名だたるホテルリゾートからペンション等十人十色な宿泊施設が揃っている。

②人口・産業別就労人口割合

・人口

5,487人(令和6年1月末現在)

・産業別人口割合

第一次 17.0% 第二次 14.8% 第三次 68.2%

(令和2年国勢調査)

③産業

基幹産業は農業と観光業で、農業は、観光リゾート地前から盛んで、酪農による乳製品、米、じゃがいも、メロン、アスパラ、トマト、ゆり根、かぼちゃなど多種多様で高品質の作物を生産。

近年では、ニセコの酒米を使用した日本酒やニセコの野菜を使った野菜茶など農作物の高付加価値化も行われ、他の地域から拠点を移す食品関連の企業も増えている。

観光業では、一年を通して観光客の訪れがあり、観光入込客数は、年間160万人を超えている。

(2) 調査テーマ

①持続可能な観光地づくりについて

②企業・創業支援及び商工観光魅力アップ事業等の取り組みについて

(3) 調査事項

ニセコ町は、日本初の「ニセコ町まちづくり基本条例」を制定し、情報共有と住民参加を2大原則とし、住民参加のまちづくりを行っていた。

人口は40年前から増加しており、スノーシーズンは短期就労者の増により外国人人口が倍増、定住化する外国人の増加傾向で、現在10人に1人が外国人である。インターナショナルスクールもあり、安心して生活できるという環境から増加し、税収もアップしていた。

観光入込客数はコロナ前にもどりつつあるが、コロナ禍であっても事業者の努力により、商工会員数は増加していた。

産業振興については、一人勝ちしない循環型産業を主軸とし、農業、商工、観光、住民・暮らしにおいて連携し、新しい産業人の養成と行政機構の改革、戦略的に地域資源を結びつける会社の設立などを行っていた。中でも全国で初めて観光協会を株式会社化しており、町民と町が出資し、旅行業、観光案内、特産品の販売等、独自に商品・企画・プログラム開発を行い、ニセコブランドを形成していた。行政も縦割り意識の排除に取り組んでいたほか、宅地開発と林業に特化したまちづくり会社を2社設立し、町の課題解決に一翼を担っていた。

産業支援では、多様な視点から商工会を主体として行っており、伴走支援や企画運営、地元大学や町外事業者との連携により、町民との接点を創出し、住民の暮らしに直結する交通不足、レストラン不足、人手不足等の共通課題にも対応していた。

SDGsの取り組みも早期から行っており、環境モデル都市として国から認定を受けて環境負荷の低減に取り組んでいた。

サステナブル・ツーリズムの取り組みについては、町の観光施策の軸足を「持続可能な観光地域づくり」とし、2020年、2021年にはグリーン・デスティネーションズ受賞、2021年UNWTO（国連世界観光機関）ベスト・ツーリズム・ビレッジにも選定され、2022年には、GSTC公式トレーニングを開催し活動を推進する地域人材育成を評価され、観光庁長官表彰も受賞している。

観光振興においては、観光振興ビジョンの目指すべき将来像を「町民や観光客から信頼される持続可能な国際リゾート」とし、成熟した通年型の国際リゾート、高品質・高付加価値の国際リゾート、町民が誇れる国際リゾートをめざし、町民の暮らしと調和した観光地を目指していた。次世代の子どもたちに承継できる持続可能な観光地であるための事業や活動に対する支援を行い、町民と一緒に実践していた。

（４）所 感

ニセコ町は、外国人等の移住者が多く、SDGs未来都市、環境モデル都市を目指す町づくりを進め、町民と一体性を維持しながら、より高い理念に基づいたまちづくりを進めており、観光に関してもサステナブル・ツーリズム（持続可能な観光）を掲げており、環境を基盤として2大産業である農業と観光業ひいては町民の暮らしを持続可能なものとする施策を行っており、視察した観光地の取り組みの中ではレベルが高く、理念として突出していた。

自治体SDGsモデル事業としてニセコミライを開発し、長年の地域課題であった住宅不足と産業を支える人手不足を解消し、地域内の経済循環を強化しながら、環境に配慮した住環境づくりと多様性と対話が生まれる町づくりを住民のニーズに合わせて実施していることにも深く感銘した。

また、サステナブル・コーディネーターの資格を持つ職員もおり、理念が確立していたことから、当町でも専門性のある職員を養成するなど、持続可能な観光の取り組みを参考に、観光振興発展のために生かしていきたい。